

「中小企業が新政権に期待すること」調査結果報告

静岡県西部地域しんきん経済研究所（理事長 山本長行、以下しんきん経済研究所）は、静岡県西部地域の中小企業を対象に行った「中小企業が新政権に期待すること」調査結果をまとめましたのでご案内します。詳細は別添資料をご覧ください。

調査目的 静岡県西部地域の中小企業の景気動向

調査対象 静岡県西部地域の中小企業636社

調査方法 調査表による面接聴取法（遠州信用金庫、浜松信用金庫に委託）

調査内容 前期（24年10～12月期）と当期（25年1～3月期）との比較
当期と比較した来期（25年4～6月期）の予想

調査時期 平成25年3月1日～5日

回収状況 回収数607社（回収率95.4%）

回答企業の業種別構成比は以下の通り

製造業：302社（50%）、卸売業：88社（15%）、小売業：69社（11%）、サービス業：26社（4%）
建設業：70社（12%）、不動産業：38社（6%）、飲食等：14社（2%）

「中小企業が新政権に期待すること」の調査結果

① 政権交代による景気押し上げ効果

4社に1社は景気押し上げ効果を実感しているが、広く浸透するまでにはいたっていない

② 新政権に期待する政策

「デフレ・円高対策」を期待する声が最も多かった

③ 新政権に期待する中小企業施策

「資金繰り・金融円滑化支援」を期待する声が最も多かった

④ 消費税率引上げによる駆け込み需要について

全体では「すでに駆け込み需要がみられる」と回答した企業は6.8%にとどまったが、不動産業は34.2%、建設業は18.6%の企業が「すでに駆け込み需要がみられる」と回答している

⑤ 消費税率引上げ分の価格への反映（転嫁）について

46.1%の企業が「わからない」と回答、まだ対応を検討していない企業が多い。「全て反映（転嫁）できる」は14.0%にとどまったが、「まったく反映（転嫁）できない」（13.0%）を僅かに上回った。「全て反映（転嫁）できる」と「一部の反映（転嫁）にとどまる」（27.0%）を合わせると41.0%となった

本件のお問い合わせ先

432-8036 浜松市中区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館9階

静岡県西部地域しんきん経済研究所 間淵 TEL 053-452-1510